

平成 29 年 10 月 10 日

## 平成 29 年度教育改革国際シンポジウム 大学教育の成果をどう測るか - 全国卒業生調査の国際的動向 -

国立教育政策研究所では、このたび、平成 29 年度教育改革国際シンポジウムを開催することとなりましたので、お知らせします。

### 1. 趣旨

情報公開とエビデンスに基づく政策形成が求められる今日、高等教育においてもその成果を実証的に把握し、社会に発信することは各国共通の課題であり、そのためのツールとして卒業生を対象とする大規模・継続調査の活用への関心が高まっています。

本シンポジウムでは、各国における大学卒業生調査を取り上げ、その実施体制、データ分析の活用事例を紹介するとともに、我が国における類似調査の必要性や期待される政策的効果について議論を深めます。

### 2. 日時

平成 29 年 12 月 12 日（火） 13:30～18:00

### 3. 会場

文部科学省講堂（東京都千代田区霞が関 3-2-2 中央合同庁舎第 7 号館東館 3 階）

### 4. プログラム

#### （1）趣旨説明

濱中 義隆（国立教育政策研究所高等教育研究部 総括研究官）

#### （2）講演

「米国学卒者の教育達成と進路に関する調査」

Emilda B. Rivers（米国国立科学財団 国立科学工学統計センター  
副センター長）

「卒業生のアウトカム：英国の学卒者の進路を追跡する」

Rachel Hewitt（英国高等教育統計機構 データ・ポリシー管理部  
マネジャー）

「大学教育の成果を高めるために教育・労働市場データを活用する」

チュ・フィジョン（韓国職業能力開発院 自由学期・進路体験支援  
センターセンター員（副研究委員））

「職業的アウトカムから見た大学教育の質保証—実証研究のためのデータ蓄積の必要性—」

本田 由紀（東京大学大学院教育学研究科 教授）

(3) パネルディスカッション

コーディネーター：深堀 聰子（国立教育政策研究所高等教育研究部長）

パネリスト：Emilda B. Rivers, Rachel Hewitt, チュ・フィジョン, 本田 由紀,  
濱中 義隆

5. 参加申込み（一般）

インターネット申込み：本研究所 HP (<http://www.nier.go.jp>) → 「報道・イベント」  
→ 「イベント情報」 → 平成 29 年度教育改革国際シンポジウム

FAX 申込み：チラシ裏面の「参加申込用紙」により 03-5362-0121 へ送信

6. 取材申込み

当日の取材を御希望の際は、社名・氏名・連絡先等を平成 29 年 12 月 1 日（金）18 時までに、[nier\\_sympo@nier.go.jp](mailto:nier_sympo@nier.go.jp) へメールにて御連絡くださるようお願いいたします。その際、撮影方法（録画又は写真）及びぶら下がり取材の希望等を確認させていただきます。

（シンポジウムの内容に関するお問合せ）

国立教育政策研究所 高等教育研究部

電話：03-6733-6970（直通）

（申込みに関するお問合せ／広報担当）

国立教育政策研究所 総務部企画室

電話：03-6733-6813（直通）